

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
問合せ先責任者(役職名) 経営管理部部長 (氏名) 波多野 完治 (TEL) 03-6635-6452
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	959	△23.0	△31	—	△32	—	△26	—
2023年9月期第2四半期	1,245	30.7	△34	—	△29	—	△27	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △26百万円(—%) 2023年9月期第2四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△2.46	—
2023年9月期第2四半期	△2.57	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	2,058	1,067	50.1
2023年9月期	2,254	1,091	46.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,030百万円 2023年9月期 1,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,932	△17.4	13	—	11	—	△5	—	△0.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年9月期の業績予想につきましては、本日(2024年5月14日)に公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	11,425,592株	2023年9月期	11,425,592株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	744,317株	2023年9月期	745,317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	10,681,040株	2023年9月期2Q	10,660,275株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2023年9月期744,500株、2024年9月期2Q743,500株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(ファクトシート)は、2024年5月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安、インフレなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2022年のBtoC-EC市場規模が前年比9.91%増の22.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比12.8%増の420.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.13%、BtoB-ECで37.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援することで、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、①ターゲット領域の拡大、②サブスクバリューチェーンの拡充という事業戦略を推し進めております。当社グループではこれらの事業戦略により顧客とともに事業成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間は、「サブスクアット」や「サブスクストアB2B」のサービス利用アカウント総数の増加といった増収要因がありましたが、「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数や流通総額の減少、システムの受託開発収益の伸び悩みやシステムエンジニアリングサービスの提供先減少等により、売上高は959,332千円（前年同期比23.0%減）となりました。

売上原価は、受託開発収益の減少やシステムエンジニアリングサービスの提供先減少に伴う外注費の減少等により、460,044千円（前年同期比20.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費・採用費が減少したこと等から、530,430千円（前年同期比24.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業損失31,142千円（前年同四半期は営業損失34,343千円）、経常損失32,068千円（前年同四半期は経常損失29,466千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26,228千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,407千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	リカーリング収益	193,575	19.3	169,404	21.7	△24,171	△12.5
		受託開発収益	162,550	16.2	13,339	1.7	△149,211	△91.8
		その他収益	47,793	4.8	49,821	6.4	2,027	4.2
	たまごリポート	リカーリング収益	205,970	20.5	170,243	21.8	△35,726	△17.3
		受託開発収益	—	—	—	—	—	—
		その他収益	28,322	2.8	16,965	2.2	△11,356	△40.1
小計		638,212	63.6	419,774	53.7	△218,438	△34.2	
b	決済手数料	GMV連動収益	239,225	23.8	219,833	28.1	△19,391	△8.1
c	その他	リカーリング収益	37,218	3.7	47,082	6.0	9,864	26.5
		受託開発収益	57,414	5.7	74,972	9.6	17,557	30.6
		その他収益	31,748	3.2	20,664	2.6	△11,084	△34.9
	小計		126,381	12.6	142,719	18.2	16,337	12.9
合計 (a+b+c)		1,003,819	100.0	782,327	100.0	△221,492	△22.1	

- a. 「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は440件（前年同期比6.2%減）、「たまごリポート」のサービス利用アカウント数は433件（前年同期比14.1%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は873件（前年同期比10.3%減）となりました。

「たまごリポート」及び「サブスクストア」のアカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しており、また「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）も伸び悩み、売上高は419,774千円（前年同期比34.2%減）となりました。

- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスクストア」及び「たまごリポート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、632億円（前年同期比2.0%減）となり、GMV連動収益（※4）も、219,833千円（前年同期比8.1%減）となりました。

- c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が204件（前年同期比21.4%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が25件（前年同期比31.6%増）となったことなどから、リカーリング収益が47,082千円（前年同期比26.5%増）に伸張し、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスも増加したことから、受託開発収益が74,972千円（前年同期比30.6%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、142,719千円（前年同期比12.9%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は782,327千円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は18,262千円（前年同期はセグメント損失46,720千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業においては、システム開発の受託サービスの伸び悩み、システムエンジニアリングサービスの提供先減少等により売上高は212,566千円（前年同期比36.2%減）となりました。また、セグメント損失は7,270千円（前年同期はセグメント利益16,369千円）となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
 ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
 ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
 ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて196,107千円減少し、2,058,432千円となりました。この主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が194,758千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて172,241千円減少し、990,915千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が101,032千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23,866千円減少し、1,067,516千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が26,228千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,005,787千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,595千円の支出となりました。これは主に、減価償却費72,573千円等の資金の増加要因と、税金等調整前四半期純損失27,840千円、未払金の減少額36,825千円、法人税等の支払額18,096千円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,730千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75,384千円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,432千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出101,032千円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日（2024年5月14日）に公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,545	1,005,787
売掛金及び契約資産	216,392	225,294
その他	79,456	76,997
貸倒引当金	△2,365	△1,995
流動資産合計	1,494,029	1,306,084
固定資産		
有形固定資産	46,791	36,360
無形固定資産		
ソフトウェア	255,473	269,061
のれん	231,726	216,402
無形固定資産合計	487,199	485,464
投資その他の資産		
投資有価証券	17,250	17,250
繰延税金資産	131,753	135,996
その他	81,184	77,955
貸倒引当金	△3,667	△677
投資その他の資産合計	226,519	230,523
固定資産合計	760,510	752,348
資産合計	2,254,539	2,058,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,542	59,334
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	205,512	182,282
未払法人税等	24,112	9,808
その他	224,317	184,750
流動負債合計	726,484	636,175
固定負債		
長期借入金	424,923	347,121
株式給付引当金	11,750	7,619
固定負債合計	436,673	354,740
負債合計	1,163,157	990,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,421	386,421
資本剰余金	376,421	378,374
利益剰余金	875,201	848,973
自己株式	△583,744	△583,032
株主資本合計	1,054,300	1,030,736
新株予約権	37,082	35,132
非支配株主持分	—	1,647
純資産合計	1,091,382	1,067,516
負債純資産合計	2,254,539	2,058,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,245,326	959,332
売上原価	581,333	460,044
売上総利益	663,992	499,288
販売費及び一般管理費	698,336	530,430
営業損失(△)	△34,343	△31,142
営業外収益		
受取配当金	225	337
受取手数料	80	5
業務受託料	300	330
助成金収入	8,410	—
物品売却益	—	195
その他	78	137
営業外収益合計	9,095	1,005
営業外費用		
支払利息	955	1,931
売上債権売却損	3,262	—
営業外費用合計	4,218	1,931
経常損失(△)	△29,466	△32,068
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,227
特別利益合計	—	4,227
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,466	△27,840
法人税等	△2,059	△1,611
四半期純損失(△)	△27,407	△26,228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,407	△26,228

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△27,407	△26,228
四半期包括利益	△27,407	△26,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,407	△26,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,003,819	241,506	1,245,326	—	1,245,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,480	91,480	△91,480	—
計	1,003,819	332,986	1,336,806	△91,480	1,245,326
セグメント利益又は損失(△)	△46,720	16,369	△30,350	△3,992	△34,343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3,992千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社AISにおいて、事後的に株式の取得対価を修正する事象が発生したことに伴い、対価の一部が返還されたため、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額しております。また、減額したのれんは企業結合日時点で減額されたものと仮定して計算し、当連結会計年度以前に対応するのれん償却額は当連結会計年度の損益として処理しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,327	177,005	959,332	—	959,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,561	35,561	△35,561	—
計	782,327	212,566	994,893	△35,561	959,332
セグメント損失(△)	△18,262	△7,270	△25,532	△5,609	△31,142

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△5,609千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。